

松下幸之助記念志財団 研究助成  
研究報告

(MS Word)

【氏名】大澤 傑

【所属】(助成決定時) 愛知学院大学

【研究題目】政治体制の個人化に対する長期的要因

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、個人化が進む世界の国々の比較を通じて、個人化を規定する長期的要因を特定し、個人化研究に対する理論的貢献を果たすことである。個人化は今まさに注目を浴びる権威主義化の一形態であるが、多国間を扱ったものとしては定量分析によるものが多く、その因果関係の特定を試みた定性研究では一事例研究が主である。それゆえに、複数事例の定性的な比較によって個人化の因果メカニズムを明らかにし、その理論化を目指す本研究は比較政治学的に意義がある。

さらに本研究は、地域研究と理論研究の接合、および理論から地域へのフィードバックをも目指している。地域研究における歴史と現代政治を結び付けた視点は示唆に富むが、それらはあくまで一地域に対する説明に限定され、複数事例における個人化の長期的要因を比較し、一般化したものは少ない。ゆえに、過去に遡って個人化の要因を探求する本研究は、これまで事例特有とされてきた「政治文化」や「経路依存性」という概念を再定義する可能性を秘めている。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

当初はラテンアメリカ諸国を中心に研究することを検討していたが、ロシアのウクライナ侵攻を受け、世界的に注目を集めるロシアでも個人化が見られることから、より対象地域を拡大した研究を実施した。実際、個人化は現代注目される民主主義の後退と権威主義の台頭の議論に深く関連する。そのうえで、個人化された国家は、支配者の意思決定に対する制約が少ないために、戦争に訴えやすく、核兵器開発に積極的であるなど、世界の平和を毀損するとされる。ロシアのウクライナ侵攻以降、個人化が進む国家による「非合理」な対外政策に注目が集まっていることを考慮し、個人化の長期的要因の探求に加え、本研究課題の発展として、内政の変動と対外政策の連繋をも目指した。

分析は、個人化の理論化に向けて、ロシア、中国、北朝鮮、ハンガリー、ベネズエラ、ニカラグアなどの個人化が見られる国家の体制変動過程について、主に(政治学のみならず、歴史学や文化人類学の分野を含む)文献の読み込みによって実施した。そのうえで、先行研究の理論を踏まえて分析枠組みを構築した。それにより、個人化に影響を与えると考えられる政策や歴史的事象などの変数の特定を行った。これらは相互に関連して個人化に影響を及ぼしていた。現在のところ精緻化はできていないが、今後は各国の個人化が生じた因果プロセスを過程追跡比較によって抽象化し、広い地域でも援用できるよう一般化を目指している。

また、社会的関心が高い個人化と対外政策の関係については、ロシアで生じた政治体制の個人化と、中国と北朝鮮の内政の変動が、各国の対外政策にどのような影響を与えるかを分析し、その成果として明石書店から2023年7月に単著『個人化する権威主義体制——信仰決断と体制変動の条件』を出版した。

## 【結論・考察】(400字程度)

個人化が進むすべての国家を確認できたわけではないが、個人化が生じている国では、いずれもリーダーの権力掌握時に体制の不安定化が生じていた。リーダーは体制を強化するために個人化を進めていたのである。この点は先行研究を支持するものである。

そのうえで、個人化が進む各国では「外部の敵」を設定することによる体制の正統化が行われていた。各国

では、歴史に基づいて構成されたプロパガンダを国内に流布し、体制と自身への忠誠心、すなわち正統性を高め、体制の安定化を図っていた。ここには経済停滞に伴う「懐柔」と「抑圧」を「正統化」によって補強しようとするリーダーの姿勢が垣間見える。このことが、ロシアのウクライナ侵攻につながったともいえる。

個人化の長期的要因の視座に立てば、これらの歴史的記憶や政治的文化が、個人化以前から確立されているかが重要であると考えられる。個人化が進む国家ではそれらの物語を「利用」して個人化が進められているのであった。ただし、これらはそれだけで個人化に結びつくわけではなく、それは国際秩序の流動化などの外部要因にも規定されるように思われる。